



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	158,248	6.4	3,488	56.0	3,795	33.8	3,700	25.9
30年3月期第1四半期	148,768	5.1	2,235	△28.1	2,836	△25.2	2,938	16.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 12,491百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 △1,728百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	60.57	ー
30年3月期第1四半期	47.78	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	364,431	154,274	41.9
30年3月期	352,741	142,936	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 152,729百万円 30年3月期 141,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		20.00	ー	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	5.0	6,700	127.9	6,900	104.8	5,300	94.1	86.75
通期	660,000	6.3	13,500	126.4	14,000	119.6	10,500	55.7	171.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	63,499,227株	30年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,402,417株	30年3月期	2,402,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	61,096,810株	30年3月期1Q	61,496,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、着実に景気回復が続きました。欧州では、ドイツ、英国など主要国において、緩やかな景気回復の動きがみられました。アジアでは、中国をはじめ、インドネシアやタイなど新興国において、景気持ち直しの動きが続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進む中、設備投資の緩やかな増加や、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、158,248百万円（対前年同期比6.4%増）となりました。利益面では、主力ビジネスの好調と前第1四半期連結累計期間に欧州子会社で発生した貸倒引当金の計上が当第1四半期連結累計期間はなかったことの影響により、営業利益3,488百万円（同56.0%増）、経常利益3,795百万円（同33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,700百万円（同25.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要な商材の販売が概ね好調で、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が減少しましたが、偏光板の販売が中国において伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野で新規部品の取引が始まり、また産業用分野向けも堅調に推移し、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が好調に推移し、全体として販売が伸長しました。

太陽電池関連は、国内向け太陽電池システムの販売が伸長しました。欧州では事業撤退に伴い関連部材の販売が大幅に減少しました。二次電池関連では、材料の販売が堅調でした。

半導体関連では、装置の販売が低調でしたが、材料の販売が車載用途で好調でした。

これらの結果、売上高は51,466百万円（同2.1%増）となり、前第1四半期連結累計期間に発生した貸倒引当金の計上が当第1四半期連結累計期間はなかったことの影響もあり、セグメント利益（営業利益）は945百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、情報用紙薬剤などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

自動車分野では、エアバッグ用の原料販売が低調でした。放熱材関連は堅調でした。

樹脂原料・添加剤のビジネスは横ばいでした。

塗料・インキ分野向け原料・中間体は、海外向けの販売が好調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。

接着剤関連の販売は、横ばいでした。

海外では、中国において塗料・インキ分野向け原料・中間体の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は13,716百万円（対前年同期比5.8%増）となり、前第1四半期連結累計期間に発生した貸倒引当金の計上が当第1四半期連結累計期間はなかったことの影響もあり、セグメント利益（営業利益）は377百万円（同436.9%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が堅調でしたが、ライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連の販売が低調でした。海外では、欧州において医薬・化粧品原料の販売が減少しました。

ホームプロダクツ分野は、化粧品や殺虫剤原料の販売が横ばいでした。ドリンク剤原料の販売は減少しました。

食品関連では、水産品において、輸入水産加工品の販売が堅調でした。国内では寿司ネタ用水産品の販売が伸長しました。海外では、米国においてエビ・サーモンの販売が好調でした。農産品では、ブルーベリーの販売が好調でした。冷凍野菜・果汁の販売は堅調でした。

これらの結果、売上高は10,497百万円（同4.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は464百万円（同27.5%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連をはじめとして全般的に好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、自動車向けゴムや、食品、日用品、化粧品向けの樹脂の販売が伸長しました。建材関連の販売は横ばいでした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が、グローバルユーザー向けを中心に国内外共に大きく伸長しました。中国では日系・非日系共に樹脂の販売が好調でした。東南アジアでは車両、OA向けの樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点の、販売は伸長したものの、利益面で苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ向けや飲料用の包材の販売が伸長しました。電子部品用の包材は堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が低調でした。

これらの結果、売上高は76,654百万円（同12.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,631百万円（同15.1%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、環境資材関連が好調でしたが、海外関連の低調により売上が減少しました。

住宅建材関連では、建材メーカー向けや木質ボードメーカー向けの資材販売が伸長しました。大手ハウスメーカー向けの資材販売は低調でした。

環境資材関連では、非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

海外関連では、欧州輸入材の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は5,871百万円（同6.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は35百万円（同52.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,689百万円増加（対前期末比3.3%増）し、364,431百万円となりました。

流動資産の増加77百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加11,612百万円は、主に投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて351百万円増加（同0.2%増）し、210,157百万円となりました。

流動負債の減少2,893百万円は、主に未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加3,245百万円は、主に長期借入金が増加したものの、その他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11,338百万円増加（同7.9%増）し、154,274百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末より1.8ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,508	27,816
受取手形及び売掛金	173,401	176,543
商品及び製品	48,742	49,687
仕掛品	623	822
原材料及び貯蔵品	3,826	4,264
その他	10,525	10,907
貸倒引当金	△7,842	△8,179
流動資産合計	261,785	261,863
固定資産		
有形固定資産	12,507	12,550
無形固定資産	3,147	3,084
投資その他の資産		
投資有価証券	69,185	81,166
退職給付に係る資産	3,136	3,162
その他	3,674	3,306
貸倒引当金	△695	△702
投資その他の資産合計	75,300	86,932
固定資産合計	90,955	102,568
資産合計	352,741	364,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,853	107,588
短期借入金	55,187	55,018
未払法人税等	3,852	1,580
賞与引当金	1,187	748
その他	7,604	7,856
流動負債合計	175,685	172,792
固定負債		
長期借入金	16,806	15,847
役員退職慰労引当金	36	28
債務保証損失引当金	209	172
退職給付に係る負債	1,403	1,420
その他	15,663	19,895
固定負債合計	34,119	37,364
負債合計	209,805	210,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	87,196	89,909
自己株式	△2,749	△2,749
株主資本合計	101,519	104,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,252	45,673
繰延ヘッジ損益	20	38
為替換算調整勘定	2,591	2,746
退職給付に係る調整累計額	19	36
その他の包括利益累計額合計	39,883	48,495
非支配株主持分	1,532	1,545
純資産合計	142,936	154,274
負債純資産合計	352,741	364,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	148,768	158,248
売上原価	137,796	146,499
売上総利益	10,971	11,748
販売費及び一般管理費	8,736	8,259
営業利益	2,235	3,488
営業外収益		
受取利息	60	50
受取配当金	657	969
為替差益	325	—
持分法による投資利益	84	—
雑収入	131	245
営業外収益合計	1,259	1,264
営業外費用		
支払利息	393	462
為替差損	—	191
デリバティブ評価損	172	4
持分法による投資損失	—	6
雑損失	92	292
営業外費用合計	658	957
経常利益	2,836	3,795
特別利益		
投資有価証券売却益	1,375	1,668
特別利益合計	1,375	1,668
税金等調整前四半期純利益	4,212	5,463
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,428
法人税等調整額	△153	222
法人税等合計	1,157	1,650
四半期純利益	3,054	3,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,938	3,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	3,054	3,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,965	8,445
繰延ヘッジ損益	18	43
為替換算調整勘定	143	183
退職給付に係る調整額	14	17
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△10
その他の包括利益合計	△4,783	8,678
四半期包括利益	△1,728	12,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,854	12,317
非支配株主に係る四半期包括利益	125	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	50,429	12,970	10,938	68,124	6,264	148,728	40	148,768	—	148,768
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	50,429	12,970	10,938	68,124	6,264	148,728	40	148,768	—	148,768
セグメント利益又は損 失(△)	△0	70	641	1,417	74	2,202	32	2,235	—	2,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	51,466	13,716	10,497	76,654	5,871	158,205	42	158,248	—	158,248
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,466	13,716	10,497	76,654	5,871	158,205	42	158,248	—	158,248
セグメント利益	945	377	464	1,631	35	3,455	33	3,488	—	3,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。